高山市の統一的な基準による財務書類（令和4年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	906億4,034万円	1 固定負債	(1) 地方債	150億1,840万円
				(2) 退職手当引当金	67億8,951万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	735億1,959万円		(3) その他の固定負債	7億2,049万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	17億8,341万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	4億3,847万円
	(4)投資その他の資産	392億435万円		(2) その他の流動負債	40億4,394万円
			負債合計		270億1,081万円
2 流動資産	(1) 現金預金	55億2,724万円	**純資産の部（現在までの世代が負担した金額）**		
	(2) 基金、未収金など	177億7,327万円	純資産合計		2,014億3,739万円
資産合計		2,284億4,819万円	負債及び純資産合計		2,284億4,819万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		52億7,331万円
本年度資金収支額		730万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	43億202万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△21億7,304万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△21億2,168万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		2億4,662万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		55億2,724万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2,003億737万円
本年度変動高	11億3,002万円
△純行政コスト	△456億3,302万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	467億374万円
資産形成への充当	5,973万円
その他	△43万円
本年度末純資産残高	2,014億3,739万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和5年3月31日現在人口　83,537 人）

資産＝ 273万円　　負債＝ 32万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　88.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　66.7%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等：　3,177億3,411万円　　減価償却累計額：　2,120億5,370万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　13.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和4年度財政運営の総括

①業務活動収支　　43億202万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△21億7,304万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　△21億2,168万円　（将来世代の負担）
①～③の合計である令和4年度の資金収支は 730万円

前年度資金残高との合計は　55億2,724万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	454億8,140万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	78億2,276万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	187億7,802万円
その他の業務費用 支払利息など	4億9,810万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	183億8,252万円
経常収益	17億9,423万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	436億8,717万円
臨時損失　災害復旧費など	20億4,041万円
臨時利益　資産売却益など	9,456万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	456億3,302万円

●　４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

●　財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

高山市の統一的な基準による財務書類（令和4年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	935億2,742万円	1 固定負債	(1) 地方債	336億9,373万円
				(2) 退職手当引当金	67億8,951万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1,373億3,619万円		(3) その他の固定負債	204億1,910万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	82億6,588万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	4億9,110万円
	(4)投資その他の資産	380億5,349万円		(2) その他の流動負債	68億8,752万円
			負債合計		682億8,096万円
2 流動資産	(1) 現金預金	97億6,388万円	**純資産の部（現在までの世代が負担した金額）**		
	(2) 基金、未収金など	193億2,103万円	純資産合計		2,379億8,694万円
資産合計		3,062億6,789万円	負債及び純資産合計		3,062億6,789万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		95億3,789万円
本年度資金収支額		△2,063万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	65億949万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△27億4,653万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△37億8,359万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）		2億4,662万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）		97億6,388万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	2,353億7,911万円
本年度変動高	26億782万円
△純行政コスト	△630億9,369万円
財源 （市税、地方交付税、国・県補助金）	643億8,604万円
資産形成への充当	13億1,561万円
その他	△14万円
本年度末純資産残高	2,379億8,694万円

市の資産と負債の状況

①住民１人当たりの資産と負債残高　（令和5年3月31日現在人口　83,537 人）

資産＝ 367万円　　負債＝ 82万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・・　77.7%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・・　63.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等：　4,717億6,077万円　　減価償却累計額：　2,975億5,505万円

④負債比率 (純資産に対する負債の割合)・・・・・・　28.7%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和4年度財政運営の総括

①業務活動収支　　65億949万円　⇒　堅調な財政運営
②投資活動収支　△27億4,653万円　（基金積立、資産形成）
③財務活動収支　△37億8,359万円　（将来世代の負担）
①～③の合計である令和4年度の資金収支は　△2,063万円

前年度資金残高との合計は　　97億6,388万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	663億4,114万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	85億6,107万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	241億7,751万円
その他の業務費用 支払利息など	10億9,152万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	325億1,104万円
経常収益	51億9,319万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	611億4,794万円
臨時損失　災害復旧費など	20億4,688万円
臨時利益　資産売却益など	1億114万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	630億9,369万円

●　４つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、４つの財務書類を作成しました。

●　財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。